



APECエネルギー大臣会合議長への書簡

2010年5月21日

APECエネルギー大臣会合議長

日本国経済産業大臣

直嶋 正行 閣下

大臣閣下、

過去2年にわたる世界エネルギー市場の混乱は、アジア太平洋地域全体のエネルギー安全保障強化において我々が直面している課題が続いていることを強調しています。

APEC地域のエネルギー安全保障のさらなる強化に引き続き取り組んでいくに当たり、ABACは政府と民間の継続的な関与を強く推奨します。これにより、公式なAPECエネルギー安全保障政策の策定過程に、民間の視点を織り込むことを確実にします。これは、エネルギー生産者、輸送業者、金融業者を含む民間セクター、そして関連NGOと同様消費者が、実市場、消費パターン、そして生産性に関して提案された政策と規制が及ぼす実際の影響に関する必要な観点をもたらすので重要です。

2008年にABACは、APECエネルギー安全保障作業の指標となることを意図した「APECにおけるエネルギー安全保障の戦略的枠組み」の出版を支援しました。ABACの観点から見ると、この冊子に示されている提言の大部分を実施するにはまだ取り組むべき課題が多くあり、ABACはAPECがこの出版物を引き続き参照することを提案します。

短期的には、APEC各国・地域の政府は、需要と供給双方に広く適用でき、費用対効果も高いアプローチとして、エネルギーの効率化と保護の向上に注力することを奨励します。エネルギー源の拡大と多様化は、いかなる包括的なエネルギー安全保障のアプローチにも重要であり続けます。APECは、天然ガス使用とガス輸送インフラ開発促進を含めた、低炭素化石燃料の使用拡大の確保に取り組むべきです。原子力は発電のための低炭素エネルギー源

として多くの国・地域に適しています。ABACは、APEC各国・地域における原子力導入の検討と実用可能性に向けた研究を支持します。また、ABACはAPECまたはアジアのガス先物市場設立の可能性を検討することを閣僚に提案します。

加えて、包括的なアプローチには、エネルギー保護と効率化を通じた需要管理が含まれなければなりません。このためには、発電所のエネルギーの高効率化、ビルのエネルギー保護・効率化促進、そして家電・IT製品を含めたエネルギー効率の高い製品の普及のための共通のラベリングシステムの構築に注力すべきです。また、進捗を評価し定量化するため、可能ならセクターごとに、効率化を評価する共通の測定基準の開発に優先的に取り組むことが重要です。ABACは、エネルギー大臣が、エネルギーの効率化の計測のための、APECワイドでの用語に関する共通理解、基準、ベスト・プラクティスの構築に合意することを要請します。

エネルギー市場の歪みをなくし、効率化を図ることもエネルギー安全保障の向上のための戦略的アプローチの重要な点です。APECほど多様性がある組織での基準の完全な調和は困難であるとの認識から、短期的にはこの分野の透明性の向上と情報共有がより現実的な目標であるとABACは感じています。

ABACは、「クリーン」エネルギーの開発とエネルギーとその関連技術のイノベーションの促進に特に注力することが、APECエネルギー安全保障アプローチの最終的な支柱であると繰り返し強調します。技術開発には、官民連携を通じた政府との緊密な協力と、民間投資を促進する制度的な枠組みが不可欠です。

持続可能な成長の政策と、あらゆる低炭素化のための手段を追求する必要性に対するAPEC首脳のコミットメントを認識し、ABACはエネルギー大臣に、APEC各国・地域がAPEC低炭素化パスファインダー計画を策定することにより、UNFCCC（気候変動に関する国際連合枠組条約）の原則とプロセスを補完することに合意することを提案します。この計画は、APECの優れた要素である自主性、非拘束、開かれた地域主義に基づくものとなります。このような計画の下で、各国・地域の低炭素化政策は、毎年又は2年毎に発行される報告で経験の共有を図りながら、システマチックに、透明性をもって優先化され、評価を受けることができます。

APECは、地域のエネルギー安全保障戦略は、グローバルなエネルギー安全保障状況を考慮しつつ検討、策定されなければならないことを引き続き認識しなければなりません。したがって、APECの関連組織やその下部組織は、エネルギー関連の国際機関との連携を密にして、同時に取組み、共同推進の可能性を最大限図るべきです。

ABACは、APECエネルギー作業部会（EWG：APEC Energy Working Group）が、ABACをはじめとするビジネス界や消費関係者からのインプットを引き続き求めつつ、エネルギー安全保障における貿易に関する課題、特に環境物品とサービス分野の取り組みを進めていくことを要請します。実際に投資判断を行う当事者との対話は、最終的な投資・選択の判断において、どのような奨励策が関連決定要因となりうるかなどの情報へのアクセスを提供します。さらに、ビジネス界と消費者は、何を低炭素燃料・技術・製品の開発や利用の主な障害と見ているかを優先度順にリスト化し、政策立案者が用いる財務・法整備・規制のどの手段が、より良く炭素が管理された環境の実現に対してエネルギーミックスのリバランスに重要なのかを、政策担当者が理解することも同様に重要です。

EWGとビジネス界の連携強化のため、ABACはEWGが大臣会合へのABACの参加についての既存の「プロトコル」に従うことを希望します。

最後に、ABACは引き続き地域のエネルギー安全保障強化のため積極的に努力し、また来年はエネルギー大臣と直接対話する機会を期待しています。

敬具

2010年ABAC議長

相原元八郎